



NIFCO 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社 ニフコ 上場取引所 東
 コード番号 7988 URL <https://www.nifco.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴尾 雅春
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	256,078	△11.1	27,695	△6.9	29,535	2.7	18,402	0.4
2020年3月期	288,012	△0.3	29,737	3.1	28,765	△0.0	18,321	△11.7

(注) 包括利益 2021年3月期 17,511百万円 (3.5%) 2020年3月期 16,923百万円 (14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	181.09	—	10.7	9.7	10.8
2020年3月期	177.87	171.43	11.3	9.8	10.3

(注) 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	307,127	178,649	57.5	1,737.80
2020年3月期	304,184	168,786	54.8	1,630.57

(参考) 自己資本 2021年3月期 176,472百万円 2020年3月期 166,658百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	39,922	△12,570	△20,273	95,744
2020年3月期	35,829	△21,617	1,040	88,552

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00	6,361	34.9	3.9
2021年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	5,382	29.3	3.1
2022年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00		30.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	9.3	32,000	15.5	31,700	7.3	21,000	14.1	206.80

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、(添付資料)15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	107,508,954株	2020年3月期	107,508,954株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,959,585株	2020年3月期	5,300,563株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	101,617,357株	2020年3月期	103,006,564株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(以下、当期という)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、製造業では国内外での需要回復を受け自動車や生産用機械などで持ち直しの動きが見られ、非製造業においても自粛緩和に伴い対個人サービスが改善する等、足もとの景況感は改善傾向にありましたが、緊急事態宣言の再発令を受け、個人向けサービス業で赤字幅が拡大するなど、企業収益は二極化が進む見通しにあります。海外に目を転じますと、中国では、世界に先駆けて経済活動を再開し、政府による投資促進策や消費刺激策に加え、海外の経済活動再開や情報通信機器需要の拡大などに伴う輸出増加が回復を後押し、景気回復傾向が持続しています。欧州経済については、ユーロ圏ではロックダウンの段階的な解除後、回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により回復は一服し、弱含み傾向にあります。また、米国においては、回復ペースは足もとで減速傾向が見られるものの、製造業生産は持ち直しが持続しており、既往の経済政策が消費を支え、企業マインドは改善傾向を維持しています。このように世界経済は新型コロナウイルス感染症の影響による前半の落ち込み後、持ち直しに転じたものの、感染再拡大への警戒感が続くなか、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要顧客であります自動車メーカーにつきましては、日本市場では、当期において対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりました。しかし、需要は回復基調にあり、当第4四半期連結会計期間においては生産・販売台数ともに横ばいとなりました。海外におきましても、中国市場、米国市場及び欧州市場において、当期においては対前年同期比で生産台数、販売台数ともに前年割れとなりましたが、中国市場及び欧州市場では当第4四半期連結会計期間において生産・販売台数ともに前年同期を上回りました。

このような状況のなか、当期の連結業績は、売上高は、前期比11.1%減の2,560億7千8百万円となりました。一方、利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により一時期、工場の操業調整を行い、販売費及び一般管理費が対前年比で減少したものの、営業利益は前期比6.9%減の276億9千5百万円となりました。経常利益は前期比2.7%増の295億3千5百万円となりました。また、中国子会社における減損損失、ドイツ子会社における火災発生による損失、及び海外子会社における新型コロナウイルス感染症による操業休止損失等があり、特別損失として30億8千1百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比0.4%増の184億2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については次のとおりであります。
各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。

①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

国内の自動車生産につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による減産により、特に第1四半期に大きく当初の計画を下回りました。第2四半期以降には生産が挽回に転じたものの計画達成までには至らず、第4四半期には半導体不足等に起因する生産減が加わり、計画を下回る結果となりました。それに伴い、売上についても前年実績、当年計画ともに残念ながら下回る結果となりました。

〔海外自動車業界向け〕

海外においては、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、全体として売上高、営業利益は前年比減少しました。特に4月～6月はロックダウンによる操業停止や中断を余儀なくされる拠点が多数あり、大幅な売上減、利益減にみまわれました。しかし7月以降は需要の回復と生産の再開により徐々に売上は回復し、9月以降は多くの拠点で単月で前年同月を上回るペースで回復するなどグローバルでの自動車業界の好調が売上を牽引し、最終的には前年比-10%ほどの売上減に留まりました。一方で、4月以降固定費の削減に全拠点で取り組み、固定費を大幅に削減した結果、営業利益の減少額も前年比-10%程度に抑えることができました。地域別にみると、中国は20年度前半から急回復を遂げ、通年でも幾つかの拠点で売上高、営業利益ともに前年度を上回ることができました。アセアン地域では、新型コロナウイルスの影響で売上高は前年比大きく落ち込みましたが、固定費削減努力により、利益の落ち込みは最小限に抑えることができました。一方で欧州では新型コロナウイルスの影響が更に深刻で、大幅な減収減益を余儀なくされました。またドイツの子会社では火災による損失も発生しました。北米においても、新型コロナウイルスの影響で売上高は10%超落ち込みましたが、固定費削減効果により利益額の落ち込みを大きく抑えることができました。韓国系子会社は、中国の拠点を除いて、比較的新型コロナウイルスの影響を受けずに順調に業績は推移しました。中国では引き続き韓国系OEMの販売不振により業績は低迷しました。

〔その他業界向け〕

今後本格化する高齢社会において発生するさまざまな課題に対するソリューションを強化し、快適で健康的な住生活に貢献できる製品の開発とグローバルでの拡販に努めております。

以上の結果、合成樹脂成形品事業は、売上高は前期比11.5%減の2,307億4千5百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比6.1%減の289億4千6百万円となりました。

②ベッド及び家具事業

ベッド及び家具事業は、国内においては新型コロナウイルスの影響を受けて下半期のホテル需要は減少した一方、一般個人向けでは健康への関心の高まりもあり下半期の売上は増加しました。アジアにおいても国内同様にホテルの需要減があるものの、中国等にて企画商品が好評を得て売上を確保致しました。年間では上半期での落込みの影響があり減収減益となりました。この結果、ベッド及び家具事業売上高は前期比7.0%減の253億3千3百万円となりました。セグメント利益につきましては、前期比5.0%減の41億4千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	304,184	307,127	2,943
自己資本	166,658	176,472	9,813
自己資本比率	54.8%	57.5%	2.7p

資産合計は、前期比29億4千3百万円増加し、3,071億2千7百万円となりました。増加要因としては、現金及び預金が70億6千9百万円増加したものの、流動資産のその他が15億99百万円、投資有価証券が13億9千1百万円、及び有形固定資産が9億4千3百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前期比69億1千9百万円減少し、1,284億7千7百万円となりました。減少要因としては、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債が105億円減少したものの、支払手形及び買掛金が22億5百万円、未払法人税等が17億3千2百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期比98億6千2百万円増加して、1,786億4千9百万円となりました。主として利益剰余金が126億7千6百万円増加したものの、円高により為替換算調整勘定が24億2千5百万円減少、取得により自己株式が12億9千6百万円増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は57.5%、1株当たり純資産は1,737円80銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、399億2千2百万円の資金の増加となり、前期が358億2千9百万円の資金の増加であったことと比べて、40億9千3百万円の増加となりました。これは、仕入債務の増加や法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、125億7千万円の資金の減少となり、前期が216億1千7百万円の資金の減少であったことと比べて、90億4千6百万円の増加となりました。これは、前期は当期と比較して新工場の建屋など有形固定資産の取得額が大きかったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、202億7千3百万円の資金の減少となり、前期が10億4千万円の資金の増加であったことと比べて、213億1千3百万円の減少となりました。これは、前期は社債の発行を実施していたことに加え、当期と比較して長期借入金の借入による収入の増加が大きかったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して71億9千2百万円増加し、957億4千4百万円となりました。

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	45.0	55.5	55.7	54.8	57.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	135.8	102.1	65.2	133.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	2.6	2.4	1.9	2.3	1.8
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	51.9	42.3	65.6	55.1	72.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

昨年度、後半から国内外とも需要の持ち直しにより業績回復が見られたものの、足もとでは材料不足による調達コストの負担増や半導体不足による主要顧客である自動車産業の減産の影響などが不透明な状況が予想されます。

このような状況のなか2022年3月期の業績につきましては、販売増による伸びも見込まれるものの足もとの為替状況を踏まえ、売上高2,800億円、営業利益320億円、経常利益317億円、親会社株主に帰属する当期純利益210億円と見込んでおります。

業績見通しの前提となる為替レートについては、106円／米ドル、121円／ユーロを想定しております。

※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

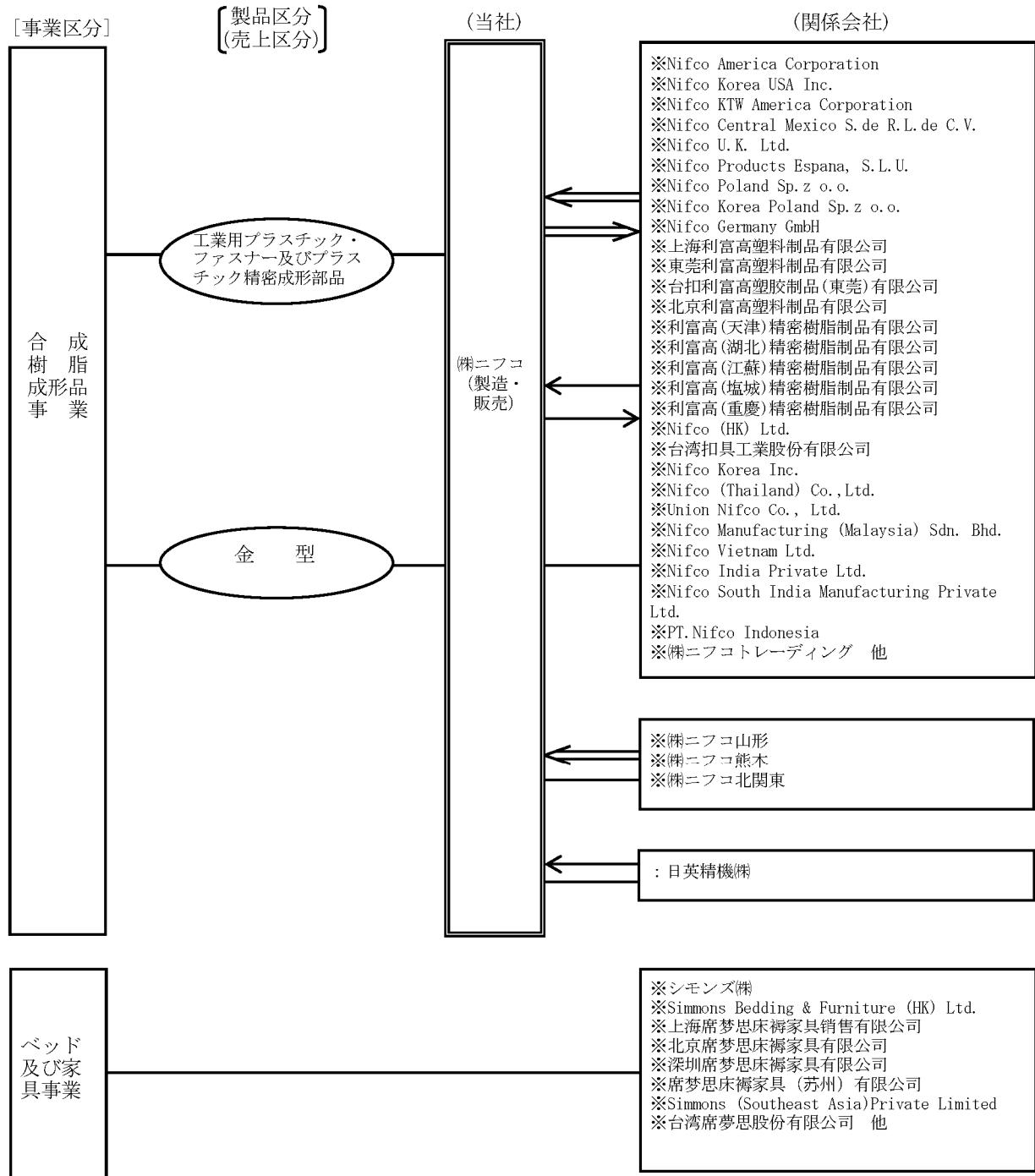
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の概ね30%を目安に安定的・継続的に配当を行なうよう努めております。当期末の1株当たりの配当金につきましては、1株当たり28円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当25円を含め、1株当たりの年間配当金は53円となります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。

連結子会社並びに持分法適用関連会社は次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、：関連会社
 ⇒製品、→金型

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しておりますが、将来のIFRS適用に備えての体制の整備、会計処理方針やその適用時期について検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,115	97,184
受取手形及び売掛金	48,704	47,721
電子記録債権	6,653	7,072
有価証券	547	417
商品及び製品	20,374	19,675
仕掛品	2,000	2,229
原材料及び貯蔵品	6,407	7,187
その他	8,833	7,234
貸倒引当金	△340	△389
流動資産合計	183,295	188,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,815	68,967
減価償却累計額	△19,874	△22,090
建物及び構築物(純額)	44,941	46,876
機械装置及び運搬具	63,493	65,460
減価償却累計額	△40,584	△43,817
機械装置及び運搬具(純額)	22,908	21,642
工具、器具及び備品	22,962	23,999
減価償却累計額	△17,844	△18,882
工具、器具及び備品(純額)	5,118	5,116
金型	81,967	86,341
減価償却累計額	△76,650	△80,268
金型(純額)	5,316	6,072
土地	17,803	17,677
リース資産	96	98
減価償却累計額	△38	△49
リース資産(純額)	58	48
建設仮勘定	8,591	7,149
その他	4,586	3,796
有形固定資産合計	109,324	108,381
無形固定資産		
のれん	1,316	1,025
その他	1,463	1,491
無形固定資産合計	2,779	2,517
投資その他の資産		
投資有価証券	4,672	3,281
繰延税金資産	1,550	1,827
その他	2,973	3,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
貸倒引当金	△413	△412
投資その他の資産合計	8,783	7,895
固定資産合計	120,888	118,793
資産合計	304,184	307,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,706	20,912
1年内償還予定の社債	617	—
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	10,500	—
短期借入金	8,452	8,771
1年内返済予定の長期借入金	747	927
未払金	4,652	6,061
未払法人税等	2,603	4,336
賞与引当金	1,878	1,986
その他	12,561	11,852
流動負債合計	60,720	54,846
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	26,229	25,405
繰延税金負債	4,647	5,673
退職給付に係る負債	4,354	3,346
その他	4,444	4,206
固定負債合計	74,676	73,630
負債合計	135,397	128,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	13,794	13,686
利益剰余金	163,779	176,455
自己株式	△12,601	△13,897
株主資本合計	172,262	183,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	284	665
繰延ヘッジ損益	△18	△18
土地再評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	△4,025	△6,450
退職給付に係る調整累計額	△1,850	△1,265
その他の包括利益累計額合計	△5,603	△7,062
非支配株主持分	2,128	2,177
純資産合計	168,786	178,649
負債純資産合計	304,184	307,127

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	288,012	256,078
売上原価	209,938	*1 185,220
売上総利益	78,074	70,858
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,639	7,763
広告宣伝費	1,441	1,255
報酬及び給料手当	13,448	11,807
従業員賞与	1,939	1,815
賞与引当金繰入額	927	945
退職給付費用	1,011	945
その他の人件費	4,199	3,852
賃借料	2,212	2,169
旅費及び交通費	1,154	508
減価償却費	2,662	2,610
研究開発費	1,423	1,130
のれん償却額	346	324
その他	8,931	8,035
販売費及び一般管理費合計	48,336	*1 43,162
営業利益	29,737	27,695
営業外収益		
受取利息	342	222
為替差益	—	827
補助金収入	336	1,010
その他	989	847
営業外収益合計	1,668	2,907
営業外費用		
支払利息	597	535
為替差損	1,036	—
社債発行費	79	—
貸倒引当金繰入額	359	16
その他	569	515
営業外費用合計	2,641	1,067
経常利益	28,765	29,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	79	150
投資有価証券売却益	112	26
受取保険金	—	※2 492
特別利益合計	192	669
特別損失		
減損損失	1,721	※3 1,417
火災損失	—	※4 950
固定資産除売却損	323	194
新型コロナウイルス感染症による操業休止損失	—	※5 519
特別損失合計	2,044	3,081
税金等調整前当期純利益	26,912	27,123
法人税、住民税及び事業税	7,229	7,710
法人税等調整額	674	437
法人税等合計	7,903	8,147
当期純利益	19,009	18,975
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,321	18,402
非支配株主に帰属する当期純利益	687	573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	381
繰延ヘッジ損益	△9	0
為替換算調整勘定	△1,561	△2,431
退職給付に係る調整額	△250	585
その他の包括利益合計	△2,085	△1,464
包括利益	16,923	17,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,201	16,943
非支配株主に係る包括利益	722	567

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,794	151,864	△10,677	162,271
当期変動額					
剰余金の配当			△6,406		△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益			18,321		18,321
自己株式の取得				△1,951	△1,951
自己株式の処分				28	28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	11,914	△1,923	9,991
当期末残高	7,290	13,794	163,779	△12,601	172,262

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	547	△9	6	△2,427	△1,600	△3,483	1,903	160,690
当期変動額								
剰余金の配当								△6,406
親会社株主に帰属する当期純利益								18,321
自己株式の取得								△1,951
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△263	△9	-	△1,597	△249	△2,120	225	△1,895
当期変動額合計	△263	△9	-	△1,597	△249	△2,120	225	8,095
当期末残高	284	△18	6	△4,025	△1,850	△5,603	2,128	168,786

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	13,794	163,779	△12,601	172,262
当期変動額					
剰余金の配当			△5,726		△5,726
親会社株主に帰属する当期純利益			18,402		18,402
自己株式の取得				△1,419	△1,419
自己株式の処分		△107		122	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△107	12,676	△1,296	11,272
当期末残高	7,290	13,686	176,455	△13,897	183,534

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	284	△18	6	△4,025	△1,850	△5,603	2,128	168,786
当期変動額								
剰余金の配当								△5,726
親会社株主に帰属する当期純利益								18,402
自己株式の取得								△1,419
自己株式の処分								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	0	-	△2,425	584	△1,458	48	△1,409
当期変動額合計	381	0	-	△2,425	584	△1,458	48	9,862
当期末残高	665	△18	6	△6,450	△1,265	△7,062	2,177	178,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,912	27,123
減損損失	1,721	1,417
減価償却費	16,339	13,558
のれん償却額	346	324
火災損失	—	950
受取保険金	—	△492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	378	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	113	115
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	339	△218
受取利息及び受取配当金	△417	△280
支払利息	597	535
為替差損益(△は益)	698	△458
固定資産除売却損益(△は益)	244	43
投資有価証券売却損益(△は益)	△112	△26
売上債権の増減額(△は増加)	△43	△267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	△1,469
その他の資産の増減額(△は増加)	△964	446
仕入債務の増減額(△は減少)	△609	2,558
未払又は未収消費税等の増減額	△807	1,388
その他の負債の増減額(△は減少)	△891	249
その他	584	430
小計	44,410	45,979
利息及び配当金の受取額	407	289
利息の支払額	△650	△550
火災損失の支払額	—	△581
保険金の受取額	—	492
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,337	△5,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,829	39,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,019	△1,668
定期預金の払戻による収入	3,113	2,247
有価証券の取得による支出	△632	△409
有価証券の売却及び償還による収入	1,101	2,068
固定資産の取得による支出	△23,847	△15,093
固定資産の売却による収入	1,188	283
投資有価証券の取得による支出	△158	△41
投資有価証券の売却による収入	466	64
その他	169	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,617	△12,570

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,192	31,639
短期借入金の返済による支出	△23,081	△31,269
リース債務の返済による支出	△1,347	△1,457
長期借入れによる収入	10,607	426
長期借入金の返済による支出	△1,096	△911
社債の発行による収入	14,920	—
社債の償還による支出	△11,326	△11,074
自己株式の売却による収入	28	5
自己株式の取得による支出	△1,951	△1,419
配当金の支払額	△6,409	△5,727
非支配株主への配当金の支払額	△494	△483
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,040	△20,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	△900	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,351	7,192
現金及び現金同等物の期首残高	74,200	88,552
現金及び現金同等物の期末残高	88,552	95,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社、一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度の期首から定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における国内新工場の稼働及び2021年度より始まる新中長期経営計画の策定を契機とし、有形固定資産の減価償却方法について改めて検討を行った結果、近年、各車種の発売時以降の生産台数の推移が安定化傾向にあることや生産車種の構成部品が汎用化傾向にあり、今後長期にわたり安定的な稼働が見込まれるため、耐用年数の期間にわたって均等に費用配分を行うことが有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,571百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「貸倒損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「貸倒損失」8百万円、「その他」8,922百万円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」8,931百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「受取配当金」と「投資有価証券評価益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取配当金」74百万円、「投資有価証券評価益」252百万円、「その他」662百万円は、「営業外収益」の「その他」989百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「固定資産売却損」と「固定資産処分損」は、固定資産の除売却に関連して発生した費用として合算表示することが適切であると判断し、当連結会計年度より「特別損失」の「固定資産除売却損」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」244百万円、「固定資産処分損」79百万円は、「特別損失」の「固定資産除売却損」323百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」△252百万円、「その他」836百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」584百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」、「固定資産処分損益」は固定資産の除売却に関連して発生した費用として合算表示することが適切と判断し、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」165百万円、「固定資産処分損益」79百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」244百万円として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価、販売費及び一般管理費

当社及び一部の連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした各国政府等の要請にもとづき、各拠点の稼働停止を実施した期間及び稼働時間を短縮した期間にかかる休業手当等に対して各国政府から雇用調整助成金等を受給しております。当該助成金収入は、関連する人件費等(売上原価803百万円、販売費及び一般管理費303百万円)と相殺して表示しております。

※2 受取保険金

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故に係る保険金の受取額です。なお、今後においても、当火災事故に伴う損失額について追加的な保険金の受取りが見込まれます。

※3 減損損失

当連結会計年度において、利富高(塩城)精密樹脂制品有限公司は、一部の製品の生産体制の見直しにより当初予定していた収益が見込めなくなったことにより当該金型の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(576百万円)として計上しております。

また、当連結会計年度において、利富高(重慶)精密樹脂制品有限公司は、経営環境の悪化によって業績が低迷していることに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(841百万円)として計上しております。主な内訳は、金型386百万円、機械装置及び運搬具216百万円であります。

※4 火災損失

2020年2月に海外連結子会社であるNifco Germany GmbHにおいて発生した火災事故による損失額を計上しております。

※5 新型コロナウイルス感染症による操業休止損失

当社グループの海外連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした現地政府等の要請に基づき、一部の生産拠点が操業休止した期間の人件費や減価償却費等を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	260,773	27,239	288,012	-	288,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	260,773	27,239	288,012	-	288,012
セグメント利益又は損失(△)	30,813	4,363	35,176	△5,439	29,737
セグメント資産	214,602	29,454	244,057	60,126	304,184
その他の項目					
減価償却費	14,864	1,341	16,205	133	16,339
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	22,550	467	23,018	11	23,030

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,439百万円は、全社費用△5,439百万円及びセグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額60,126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,307百万円及びセグメント間取引消去△180百万円が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1) (注3) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	230,745	25,333	256,078	-	256,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	230,745	25,333	256,078	-	256,078
セグメント利益又は損失(△)	28,946	4,145	33,091	△5,396	27,695
セグメント資産	218,795	31,267	250,063	57,064	307,127
その他の項目					
減価償却費	12,013	1,416	13,430	127	13,558
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	14,456	1,178	15,634	2	15,637

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△5,396百万円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額57,064百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,229百万円及びセグメント間取引消去△165百万円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間から「その他」のセグメント区分を廃止し、売掛債権の買取業務及び各種サービス業務の受託事業は合成樹脂成形品事業へ集約しております。

このセグメント区分の変更は、「その他」のセグメント区分の事業を担う会社が株式会社ニフコトレーディング1社であり、質的及び金額的重要性が乏しくなってきたこと、ファクタリング事業から始まった同社の主たる事業が合成樹脂成形品の販売や親会社である株式会社ニフコ(合成樹脂成形品事業)からの業務受託となり、売上、利益とも過半を占めるようになってきたことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社、一部の国内連結子会社、及び一部の海外連結子会社の有形固定資産(当社及び一部の国内連結子会社の1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度の期首から定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の「合成樹脂成形品事業」のセグメント利益は2,571百万円増加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	1,721	－	－	1,721

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	消去又は 全社	合計
減損損失	1,417	－	－	1,417

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,630.57円	1,737.80円
1株当たり当期純利益金額	177.87円	181.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171.43円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	18,321	18,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	18,321	18,402
期中平均株式数(千株)	103,006	101,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	－
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))(注3)	(△7)	(－)
普通株式増加数(千株)	3,825	－
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,825)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

- (注) 3. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。
4. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度269,293株、当連結会計年度335,235株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度338,450株、当連結会計年度332,738株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。